

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社
 コード番号 7259 URL http://www.aisin.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊勢 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福重 友治 TEL 0566-24-8265
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,043,110	3.4	205,562	△19.0	217,486	△18.9	159,124	△18.5	110,123	△18.2	125,759	△46.1
2018年3月期	3,908,937	9.7	253,808	11.0	268,171	13.0	195,346	8.5	134,551	6.2	233,495	32.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	408.64	408.64	8.3	6.0	5.1
2018年3月期	490.22	490.09	10.6	7.8	6.5

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 7,517百万円 2018年3月期 12,204百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,751,880	1,873,627	1,346,902	35.9	4,997.99
2018年3月期	3,527,910	1,803,129	1,310,176	37.1	4,861.68

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	354,942	△414,494	13,164	357,195
2018年3月期	311,542	△229,346	△73,634	406,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	40,757	30.6	3.2
2019年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	40,423	36.7	3.0
2020年3月期(予想)	—	60.00	—	90.00	150.00		43.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,040,000	△0.1	180,000	△12.4	189,000	△13.1	93,000	△15.5	345.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名） 広汽アイシン・エイ・ダブリュ自動変速機有限会社
浙江吉利アイシン・エイ・ダブリュ自動変速機有限会社
除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	294,674,634株	2018年3月期	294,674,634株
② 期末自己株式数	2019年3月期	25,185,828株	2018年3月期	25,184,075株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	269,489,483株	2018年3月期	274,473,074株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。
- 当社は、2019年4月26日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、北米、中国といった大規模市場において、新車販売台数が落ち込み、世界全体としても、前期に比べマイナスとなりました。一方、国内においては、新型車の販売等により、前期を上回る販売台数となりました。

このような状況の中、当社グループは「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

売上収益については、下期において中国市場の減速等による落ち込みがあったものの、上期においてオートマチックトランスミッションや車体部品等の販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度（3兆9,089億円）に比べ3.4%増の4兆431億円と過去最高となりました。

利益については、売上増加や合理化努力等の増益要因があったものの、先行投資に係る償却費と研究開発費の増加に加え、品質関連費用等の固定費の増加により、営業利益は前連結会計年度（2,538億円）に比べ19.0%減の2,055億円、税引前利益は前連結会計年度（2,681億円）に比べ18.9%減の2,174億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,345億円）に比べ18.2%減の1,101億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末（3兆5,279億円）に比べ6.3%増の3兆7,518億円となりました。負債については、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末（1兆7,247億円）に比べ8.9%増の1兆8,782億円となりました。資本については、前連結会計年度末（1兆8,031億円）に比べ3.9%増の1兆8,736億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により3,549億円の増加、投資活動により4,144億円の減少、財務活動により131億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により29億円の減少の結果、当連結会計年度末には3,571億円となり、前連結会計年度末（4,065億円）に比べ493億円（12.1%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（3,115億円）に比べ433億円（13.9%）増加し、3,549億円となりました。これは、税引前利益が506億円減少し、棚卸資産の増減額が265億円増加したものの、営業債務及びその他の債務の増減額が669億円増加したことや、営業債権及びその他の債権の増減額が519億円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,293億円）に比べ1,851億円（80.7%）増加し、4,144億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,218億円増加したことに加え、定期預金等の増減額が420億円増加したことや、投資の取得による支出が110億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、前連結会計年度（736億円の減少）に比べ867億円（117.9%）増加し、131億円となりました。これは、社債の償還による支出が99億円増加したものの、借入とその返済による収支が397億円増加したことや、自己株式の取得による支出が594億円減少したことなどによります。

(4) 今後の見通し

当社グループが身を置く自動車業界では、環境規制の強化による電動化の進展、自動運転技術の進化、コネクティッドカーの普及、クルマが所有するものからシェアするものへ変わるといったライフスタイルの変化など、いわゆるCASE領域の進展がめざましく、加えてITや電機などの異業種からの参入、大幅な燃費・排ガス規制の強化など、競争相手もルールも目まぐるしく変わり、モビリティ社会や自動車産業の構造は、『100年に一度の大変革期』を迎えています。

このような中、当社グループでは、オートマチックトランスミッション事業の当面の成長が見込んでいますが、急激な構造変化の波が押し寄せる中、次の時代の成長に向け、「電動化」「自動運転」「コネクティッド」の重点3領域の技術開発を加速させるとともに、既存事業における不採算商品の廃止やグループ全体の事業体制の徹底的な効率化を追求し、捻出したリソースを成長が期待できる商品へ集中投入して収益構造の転換を図るなど、これまで進めてきた改革を一層加速していきます。

次期の業績見通しについては、為替レート1USドル=110円、1人民元=16.4円の想定のもと、売上収益4兆400億円、営業利益1,800億円、税引前利益1,890億円、親会社の所有者に帰属する当期利益930億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	406,508	357,195
営業債権及びその他の債権	621,863	620,630
その他の金融資産	88,575	137,433
棚卸資産	295,787	341,506
その他の流動資産	51,093	66,722
流動資産合計	1,463,828	1,523,488
非流動資産		
有形固定資産	1,294,225	1,479,621
無形資産	40,045	40,702
持分法で会計処理されている投資	112,979	107,854
その他の金融資産	485,108	449,982
繰延税金資産	109,646	120,525
その他の非流動資産	22,075	29,707
非流動資産合計	2,064,082	2,228,392
資産合計	3,527,910	3,751,880
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	796,318	850,616
社債及び借入金	86,893	86,148
その他の金融負債	37,381	38,416
引当金	25,660	23,703
未払法人所得税等	30,774	23,198
その他の流動負債	33,083	29,664
流動負債合計	1,010,112	1,051,748
非流動負債		
社債及び借入金	430,650	524,193
その他の金融負債	9,603	9,212
退職給付に係る負債	190,679	215,946
引当金	3,650	5,446
繰延税金負債	72,206	62,222
その他の非流動負債	7,879	9,482
非流動負債合計	714,669	826,504
負債合計	1,724,781	1,878,252
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	71,826	70,043
自己株式	△115,835	△115,844
その他の資本の構成要素	147,874	121,429
利益剰余金	1,161,260	1,226,224
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,310,176	1,346,902
非支配持分	492,952	526,725
資本合計	1,803,129	1,873,627
負債及び資本合計	3,527,910	3,751,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	3,908,937	4,043,110
売上原価	△3,371,980	△3,545,278
売上総利益	536,957	497,832
販売費及び一般管理費	△289,542	△306,591
その他の収益	18,408	27,186
その他の費用	△12,014	△12,865
営業利益	253,808	205,562
金融収益	14,241	15,742
金融費用	△12,083	△11,335
持分法による投資利益	12,204	7,517
税引前利益	268,171	217,486
法人所得税費用	△72,825	△58,361
当期利益	195,346	159,124
当期利益の帰属		
親会社の所有者	134,551	110,123
非支配持分	60,794	49,000
合計	195,346	159,124
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	490.22	408.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	490.09	408.64

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	195,346	159,124
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,945	△6,715
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	35,453	△25,584
持分法適用会社のその他の包括利益持分	31	△163
合計	33,540	△32,463
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	181	△122
キャッシュ・フロー・ヘッジ	581	180
在外営業活動体の換算差額	4,687	△1,274
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△841	314
合計	4,609	△902
その他の包括利益合計	38,149	△33,365
当期包括利益	233,495	125,759
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	170,091	78,941
非支配持分	63,404	46,817
合計	233,495	125,759

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2017年4月1日残高	45,049	71,822	△56,983	—	157,200	△2,011	△44,591	110,597
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,200	35,475	582	682	35,540
当期包括利益	—	—	—	△1,200	35,475	582	682	35,540
自己株式の取得	—	—	△59,465	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△126	613	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△339	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	470	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	1,200	536	—	—	1,736
所有者との取引額合計	—	4	△58,851	1,200	536	—	—	1,736
2018年3月31日残高	45,049	71,826	△115,835	—	193,212	△1,429	△43,908	147,874

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2017年4月1日残高	1,065,900	1,236,385	458,478	1,694,864
当期利益	134,551	134,551	60,794	195,346
その他の包括利益	—	35,540	2,609	38,149
当期包括利益	134,551	170,091	63,404	233,495
自己株式の取得	—	△59,465	—	△59,465
自己株式の処分	—	487	38	525
新株予約権の失効	—	△339	—	△339
剰余金の配当	△37,453	△37,453	△24,389	△61,843
支配継続子会社に対する 持分変動	—	470	△4,579	△4,108
利益剰余金への振替	△1,736	—	—	—
所有者との取引額合計	△39,190	△96,301	△28,930	△125,231
2018年3月31日残高	1,161,260	1,310,176	492,952	1,803,129

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2018年4月1日残高	45,049	71,826	△115,835	—	193,212	△1,429	△43,908	147,874
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,960	△25,436	179	△964	△31,182
当期包括利益	—	—	—	△4,960	△25,436	179	△964	△31,182
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,782	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	4,960	△223	—	—	4,736
所有者との取引額合計	—	△1,782	△9	4,960	△223	—	—	4,736
2019年3月31日残高	45,049	70,043	△115,844	—	167,551	△1,249	△44,872	121,429

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	1,161,260	1,310,176	492,952	1,803,129
当期利益	110,123	110,123	49,000	159,124
その他の包括利益	—	△31,182	△2,183	△33,365
当期包括利益	110,123	78,941	46,817	125,759
自己株式の取得	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	0	1
剰余金の配当	△40,423	△40,423	△21,517	△61,940
連結範囲の変動	—	—	3,413	3,413
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,782	5,059	3,276
利益剰余金への振替	△4,736	—	—	—
所有者との取引額合計	△45,160	△42,215	△13,044	△55,260
2019年3月31日残高	1,226,224	1,346,902	526,725	1,873,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	268,171	217,486
減価償却費及び償却費	213,430	226,418
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△47,194	4,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,939	△42,520
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△26,007	40,903
その他	△684	△21,246
小計	391,776	425,799
利息の受取額	2,537	2,689
配当金の受取額	14,690	16,287
利息の支払額	△7,030	△7,513
法人所得税の支払額	△90,431	△82,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,542	354,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△1,210	△43,266
有形固定資産の取得による支出	△255,245	△377,075
有形固定資産の売却による収入	6,318	6,185
無形資産の取得による支出	△10,004	△13,528
投資の取得による支出	△8,194	△19,219
投資の売却及び償還による収入	20,107	18,703
リース債権の回収による収入	15,837	15,743
その他	3,045	△2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,346	△414,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,392	4,409
長期借入れによる収入	69,751	119,635
長期借入金の返済による支出	△30,872	△41,063
社債の発行による収入	20,000	12,000
社債の償還による支出	△35	△10,017
リース債務の返済による支出	△11,998	△12,792
自己株式の取得による支出	△59,465	△10
配当金の支払額	△37,437	△40,456
非支配持分への配当金の支払額	△24,387	△21,521
その他	△3,582	2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,634	13,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,386	△2,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,949	△49,312
現金及び現金同等物の期首残高	394,559	406,508
現金及び現金同等物の期末残高	406,508	357,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としています。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また、IFRS第15号で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、自動車部品事業においては、原則として顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。収益は、値引き等の事後的な価格調整を考慮した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。なお、製品販売の対価は、顧客が製品を検収した時点から概ね3ヶ月以内に回収しています。

上記の5ステップアプローチに基づいて顧客との契約における履行義務の識別を行うことによって、自動車部品事業における一部の顧客との輸出契約について、契約の中に複数の履行義務を識別しています。従前の会計基準では本人取引として総額表示していた取引について、識別された履行義務毎に本人なのか代理人なのかを検討し直した結果、契約の中の一部の履行義務について代理人取引と判定したため、純額表示に変更しました。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書において売上収益と売上原価がそれぞれ20,361百万円減少しています。なお、営業利益及び当期利益への影響はありません。

また、適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の修正として認識する方法を採用しました。これによる適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び中核となる国内子会社（以下、「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品及びサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは当社及び中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般及び付随サービス、住生活・エネルギー関連、建設土木及び石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鋳造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッション及びカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	1,472,370	181,750	1,591,233	547,603	3,792,959	115,978	—	3,908,937	
セグメント間の 内部売上収益	303,927	113,970	30,016	38,964	486,879	105,551	△592,430	—	
計	1,776,298	295,721	1,621,250	586,568	4,279,838	221,529	△592,430	3,908,937	
セグメント利益	78,031	11,982	141,958	10,127	242,099	12,503	△794	253,808	
金融収益								14,241	
金融費用								△12,083	
持分法による投資利益								12,204	
税引前利益								268,171	

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,492,269	193,778	1,647,066	592,846	3,925,961	117,149	—	4,043,110
セグメント間の 内部売上収益	290,342	126,989	28,817	7,618	453,766	118,574	△572,341	—
計	1,782,611	320,768	1,675,883	600,464	4,379,728	235,724	△572,341	4,043,110
セグメント利益	67,007	13,533	103,605	11,856	196,003	10,455	△896	205,562
金融収益								15,742
金融費用								△11,335
持分法による投資利益								7,517
税引前利益								217,486

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(注4) 豊生ブレーキ工業株式会社の直接の親会社がアイシン精機株式会社から株式会社アドヴィックスへ変更したことにより、当第1四半期連結会計期間から、豊生ブレーキ工業株式会社及びその子会社の属する報告セグメントは、アイシン精機グループからアドヴィックスグループへ異動しています。この結果、当連結会計年度の報告セグメント数値は、異動しなかった場合と比べて、アイシン精機グループの外部顧客への売上収益、セグメント間の内部売上収益及び売上収益計がそれぞれ11,127百万円、60,532百万円及び71,660百万円減少し、セグメント利益が1,669百万円増加しています。また、アドヴィックスグループの外部顧客への売上収益、セグメント間の内部売上収益及び売上収益計がそれぞれ11,127百万円、229百万円及び11,356百万円増加し、セグメント利益が1,669百万円減少しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	134,551	110,123
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	134,551	110,123
期中平均普通株式数 (千株)	274,473	269,489
基本的1株当たり当期利益 (円)	490.22	408.64
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益 (百万円)	134,551	110,123
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	134,551	110,123
期中平均普通株式数 (千株)	274,473	269,489
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	71	—
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	274,545	269,489
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	490.09	408.64

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権 (個)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。